

四 半 期 報 告 書

第 1 5 3 期 第 1 四 半 期

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	869,313	987,469	3,757,219
経常利益 (百万円)	99,509	133,096	382,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65,432	85,912	215,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96,765	70,072	254,027
純資産額 (百万円)	1,471,847	1,645,446	1,595,227
総資産額 (百万円)	3,177,300	3,343,866	3,340,828
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	148.30	194.49	488.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	148.28	187.65	473.74
自己資本比率 (%)	37.4	40.0	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,044	106,070	445,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,588	△113,214	△341,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,751	△14,316	△113,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	658,656	578,530	600,846

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

当社は、中国の持分法適用会社である江西昌河鈴木汽車有限責任会社のスズキグループ保有の全持分（46%分）を昌河汽車へ譲渡しました。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社30社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は9,875億円と前年同期に比べ1,182億円(13.6%)増加しました。国内売上高は四輪車販売の増加等により2,963億円と前年同期に比べ294億円(11.0%)増加しました。海外売上高はインドでの四輪車や二輪車の販売増等により6,912億円と前年同期に比べ888億円(14.7%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益はアジア、日本、欧州での損益改善等により1,165億円と前年同期に比べ314億円(36.9%)増加、経常利益は1,331億円と前年同期に比べ336億円(33.8%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は859億円と前年同期に比べ205億円(31.3%)増加しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① 四輪事業

四輪事業につきましては、国内売上高は昨年度に投入した「スペースシア」、「クロスビー」の販売貢献等により前年同期を上回りました。海外売上高はインドや欧州での販売増等により前年同期を上回りました。この結果、四輪事業の売上高は9,006億円と前年同期に比べ1,133億円(14.4%)増加しました。営業利益はアジア、日本での損益改善等により1,094億円と前年同期に比べ300億円(37.8%)増加しました。

② 二輪事業

二輪事業につきましては、売上高はインドでのスクーターの販売貢献等により643億円と前年同期に比べ27億円(4.4%)増加しました。営業利益は21億円と前年同期に比べ1億円(4.8%)増加しました。

③ マリン事業他

マリン事業他につきましては、売上高は大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により226億円と前年同期に比べ22億円(10.8%)増加しました。営業利益は北米での損益改善等により50億円と前年同期に比べ13億円(35.3%)増加しました。

所在地別の経営成績につきましては、アジア、日本、欧州、その他の各所在地で増収増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産3兆3,439億円(前期末比30億円増)、負債の部は1兆6,984億円(前期末比472億円減)、純資産の部は1兆6,454億円(前期末比502億円増)となりました。業績拡大を背景に自己資本比率は40.0%にまで回復しましたが、引き続き自己資本比率の改善が重要な課題となっています。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは業績拡大により1,061億円の増加(前年同期は630億円の資金増加)となり、投資活動ではインドでの能力増強投資をはじめとする有形固定資産の取得や有価証券の取得により1,132億円の資金を使用(前年同期は446億円の資金減少)しました結果、フリー・キャッシュ・フローは71億円の減少(前年同期は184億円の資金増加)となりました。財務活動では増配による株主還元の拡大などにより143億円の資金が減少(前年同期は238億円の資金増加)しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は5,785億円となり、前期末に比べ223億円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日（平成30年8月9日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」につきまして、以下の追加すべき事項が生じております。

平成30年7月9日付け国土交通省からの「燃費及び排出ガスの抜取検査の不正事案を受けた確認の実施等について」の確認指示を受け、燃費及び排出ガスの抜取検査に関し検査成績書や測定装置に残されているデータについて、関係者へのヒアリングを含め調査をしたところ、規定の走行モードに合わせられず車速が規定の範囲から逸脱し、その逸脱時間が許容範囲を超えた（「トレースエラー」した）ため本来無効とすべき試験結果を、有効なものとして処理した事案があることが判明いたしましたので、平成30年8月8日、国土交通省に報告いたしました。

今後は検査においてこのような疑義が生じることの無いよう①チェック体制の整備、②試験実施手順に係る規程類の整備、③検査員の教育の徹底、④試験設備面の整備を行ってまいります。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、317億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,018,100	491,018,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,018,100	491,018,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	491,018,100	—	138,064	—	144,414

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,216,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,569,500	4,415,695	—
単元未満株式	普通株式 85,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,018,100	—	—
総株主の議決権	—	4,415,695	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	49,216,100	—	49,216,100	10.02
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	49,363,300	—	49,363,300	10.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,418	686,645
受取手形及び売掛金	388,973	376,596
有価証券	256,695	235,961
商品及び製品	253,999	229,377
仕掛品	48,954	49,158
原材料及び貯蔵品	49,962	53,807
その他	135,237	133,073
貸倒引当金	△5,252	△4,735
流動資産合計	1,818,988	1,759,884
固定資産		
有形固定資産	804,265	836,341
無形固定資産	2,556	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	543,485	570,116
その他	172,058	175,604
貸倒引当金	△402	△401
投資損失引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	715,017	745,195
固定資産合計	1,521,839	1,583,982
資産合計	3,340,828	3,343,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,916	393,677
電子記録債務	68,322	69,538
短期借入金	190,756	193,290
未払法人税等	40,598	37,855
製品保証引当金	105,106	113,815
その他	392,640	381,040
流動負債合計	1,241,341	1,189,217
固定負債		
新株予約権付社債	194,211	194,088
長期借入金	192,943	198,527
その他の引当金	15,410	15,955
退職給付に係る負債	65,224	65,628
その他	36,469	35,003
固定負債合計	504,259	509,203
負債合計	1,745,601	1,698,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,064	138,064
資本剰余金	143,868	143,868
利益剰余金	1,247,242	1,313,683
自己株式	△189,126	△189,096
株主資本合計	1,340,047	1,406,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,528	99,730
繰延ヘッジ損益	22	△97
為替換算調整勘定	△140,136	△158,075
退職給付に係る調整累計額	△10,925	△10,861
その他の包括利益累計額合計	△42,511	△69,303
新株予約権	126	126
非支配株主持分	297,564	308,103
純資産合計	1,595,227	1,645,446
負債純資産合計	3,340,828	3,343,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	869,313	987,469
売上原価	622,873	692,920
売上総利益	246,440	294,549
販売費及び一般管理費	161,367	178,084
営業利益	85,072	116,464
営業外収益		
受取利息	10,750	11,163
受取配当金	1,283	1,569
持分法による投資利益	813	979
その他	6,098	5,868
営業外収益合計	18,946	19,579
営業外費用		
支払利息	1,197	871
為替差損	981	922
その他	2,329	1,153
営業外費用合計	4,509	2,948
経常利益	99,509	133,096
特別利益		
固定資産売却益	188	873
投資有価証券売却益	1,281	-
特別利益合計	1,470	873
特別損失		
固定資産売却損	43	28
特別損失合計	43	28
税金等調整前四半期純利益	100,936	133,940
法人税等	23,161	29,699
四半期純利益	77,775	104,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,342	18,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,432	85,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	77,775	104,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,013	△10,720
繰延ヘッジ損益	△1,859	△135
為替換算調整勘定	15,535	△22,686
退職給付に係る調整額	△287	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△410	△685
その他の包括利益合計	18,990	△34,168
四半期包括利益	96,765	70,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,516	59,120
非支配株主に係る四半期包括利益	17,249	10,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,936	133,940
減価償却費	40,221	32,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	333	△472
受取利息及び受取配当金	△12,033	△12,732
支払利息	1,197	871
為替差損益 (△は益)	727	130
持分法による投資損益 (△は益)	△813	△979
有形固定資産売却損益 (△は益)	△145	△844
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,281	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,317	9,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	16,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,263	△45,696
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,967	△15,318
その他	△15,322	3,581
小計	87,935	121,588
利息及び配当金の受取額	11,357	12,369
利息の支払額	△1,277	△795
法人税等の支払額	△34,970	△27,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,044	106,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,730	△22,615
定期預金の払戻による収入	47,176	32,235
有価証券の取得による支出	△77,473	△144,800
有価証券の売却及び償還による収入	92,323	113,790
有形固定資産の取得による支出	△48,009	△66,327
その他	△30,876	△25,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,588	△113,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,298	△482
長期借入れによる収入	17,000	18,164
長期借入金の返済による支出	△10,525	△12,213
社債の償還による支出	-	△100
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△11,915	△19,442
非支配株主への配当金の支払額	△98	△245
その他	△6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,751	△14,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,416	△854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,624	△22,315
現金及び現金同等物の期首残高	614,031	600,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 658,656	※ 578,530

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
在外関連会社及び在外販売会社他	1,351百万円	1,045百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	719,906百万円	686,645百万円
有価証券勘定	329,722 "	235,961 "
計	1,049,628百万円	922,607百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,250 "	△108,114 "
償還期間が3か月を超える債券等	△329,722 "	△235,961 "
現金及び現金同等物	658,656百万円	578,530百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,439	44.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	787,314	61,618	20,381	869,313
セグメント利益 (注)1	79,396	2,009	3,665	85,072

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	900,539	64,341	22,588	987,469
セグメント利益 (注)1	109,398	2,105	4,961	116,464

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	328,822	110,132	390,263	40,095	869,313	—	869,313
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	169,565	47,490	26,129	66	243,251	△243,251	—
計	498,388	157,622	416,392	40,161	1,112,565	△243,251	869,313
営業利益	47,248	6,362	32,685	1,253	87,550	△2,478	85,072

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	365,343	113,604	464,758	43,763	987,469	—	987,469
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	178,955	47,281	32,089	66	258,392	△258,392	—
計	544,298	160,886	496,848	43,829	1,245,862	△258,392	987,469
営業利益	50,723	7,710	53,616	2,281	114,332	2,132	116,464

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	148円30銭	194円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	65,432	85,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	65,432	85,912
普通株式の期中平均株式数(株)	441,217,828	441,739,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	148円28銭	187円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,986	16,108,418
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(16,040,429)
(うち、新株予約権)	(67,986)	(67,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。